



なみえ復興レポート

福島県浪江町
平成28年3月

ふるさと浪江町

海と山と川に囲まれ、自然に恵まれたまち
 歴史と伝統を大切にするまち
 資源を生かした、にぎわいのあるまち



震災時人口	21,434人 (このほか外国人108人)
世帯数	7,671世帯
面積	223.14km ²



東日本大震災の被害 (1)

▽ 震度6強の揺れと15メートルを超える津波

- 6平方キロメートルが浸水
- 全壊家屋651戸（流失586戸、地震65戸）
- 約1,000事業所が被災
- 死者182人（うち行方不明31人、家屋倒壊による圧死は1人）



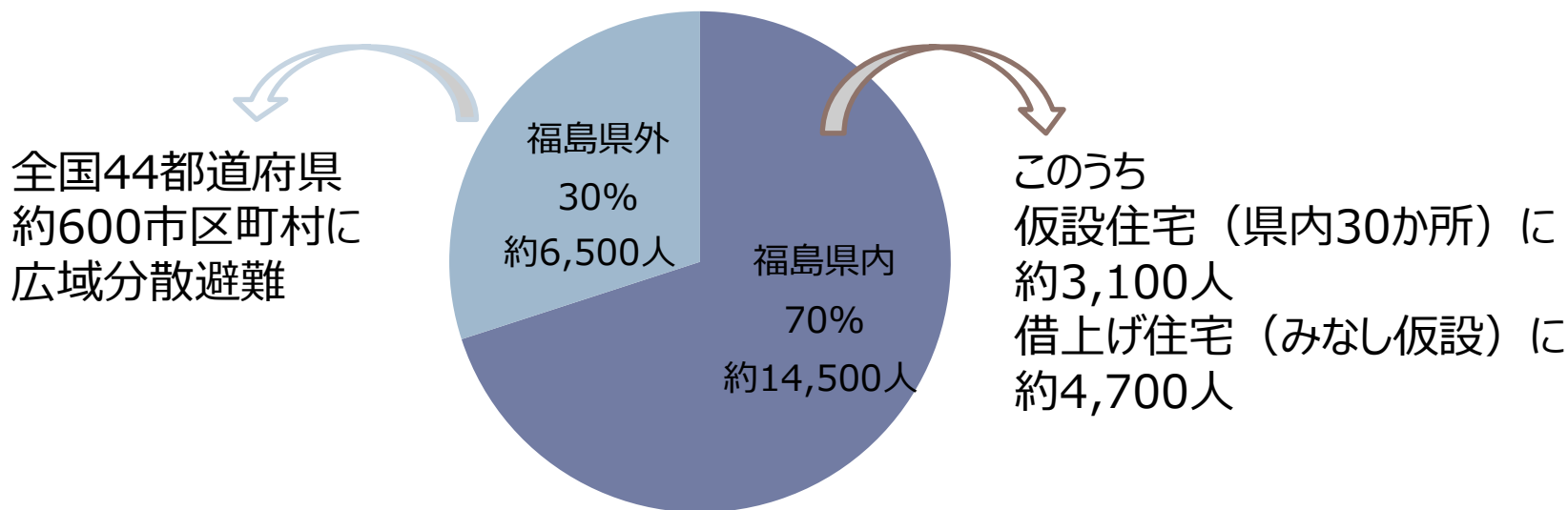
東日本大震災の被害 (2)

▽ 東京電力福島第一原子力発電所の事故

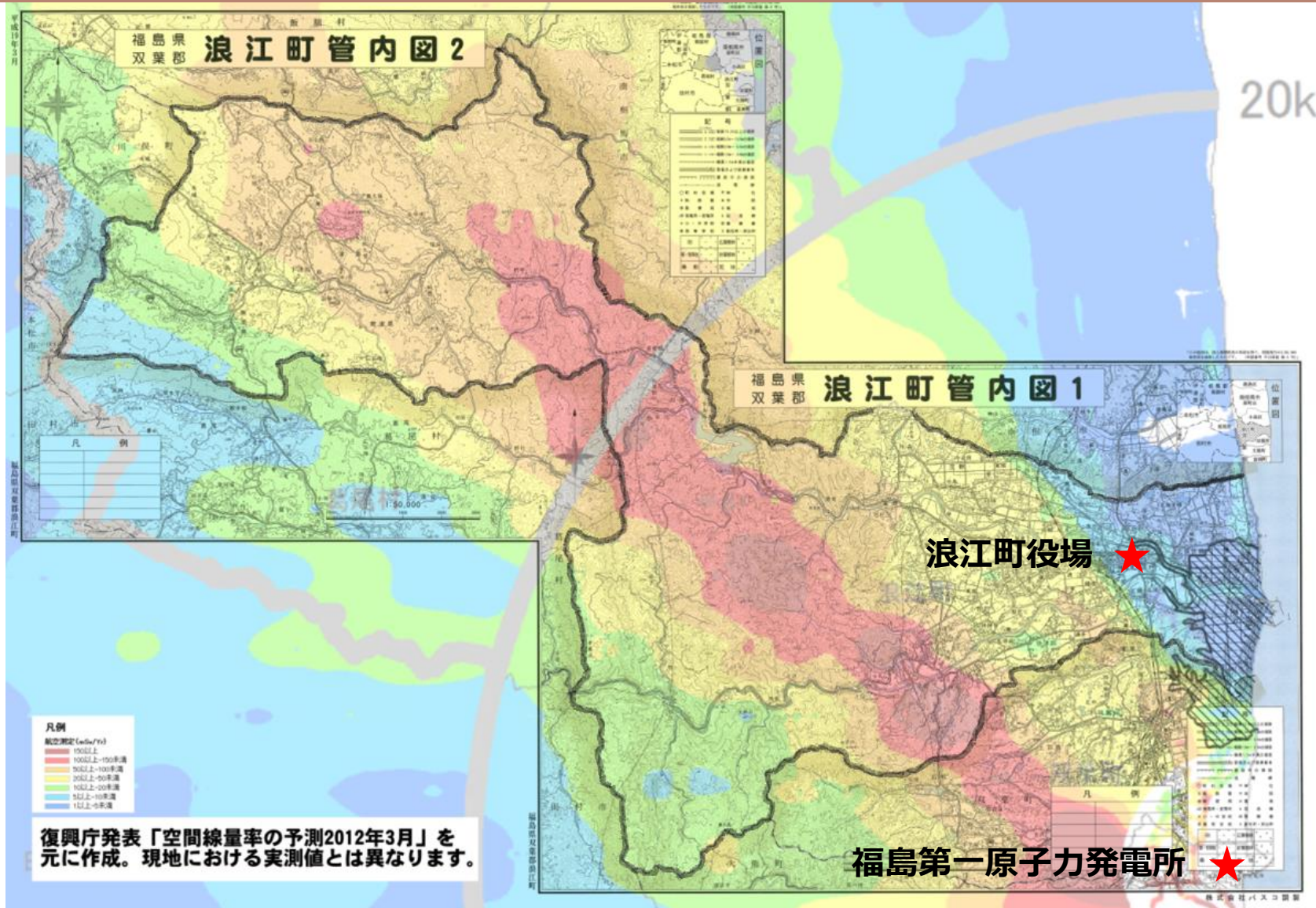
- 町内全域21,000人超の町民がすべて避難対象となり、現在も避難指示が継続
- 避難先を転々、役場機能も1年半で4回移動
- 長引く避難生活による震災関連死383名



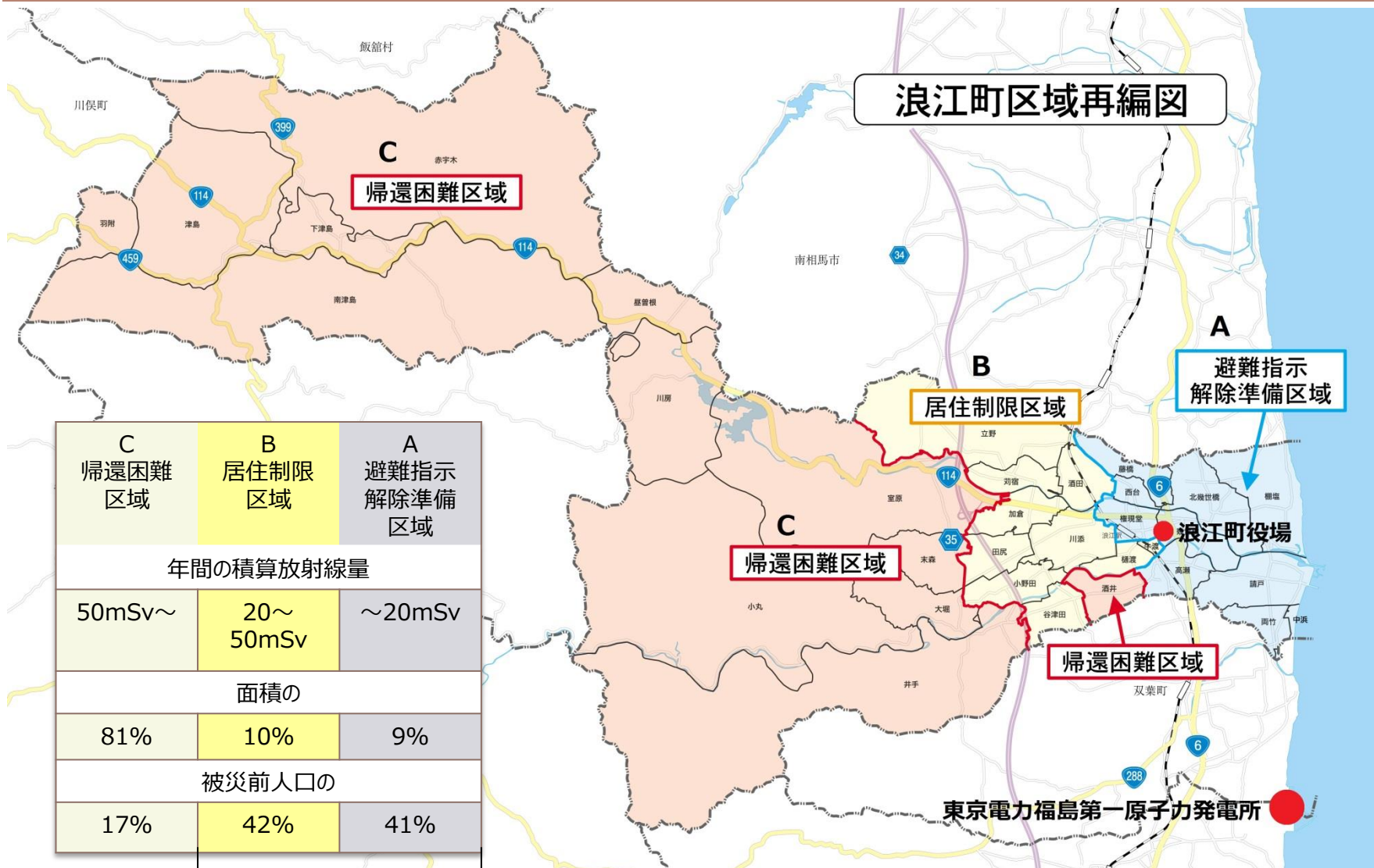
町民の避難先



空間放射線量予測 (平成24年3月)



放射線量による区域指定(平成25年4月～現在)



日中の立入りは可能

浪江町復興計画

▽浪江町復興ビジョン

(平成24年4月策定)



町民の暮らしの再建や
ふるさとの再生の方向
性を取りまとめ、今後
の展望を示したもの



▽浪江町復興計画

(平成24年10月策定)



ビジョンの実現のため
の具体的な取組
みをまとめたもの

▽復興の基本方針

すべての町民の暮らしを再建する～どこに住んでいても浪江町民～ 《人の復興》
ふるさと なみえを再生する～受け継いだ責任、引き継ぐ責任～ 《町の復興》
被災経験を次代や日本に生かす ～脱原発、災害対策～

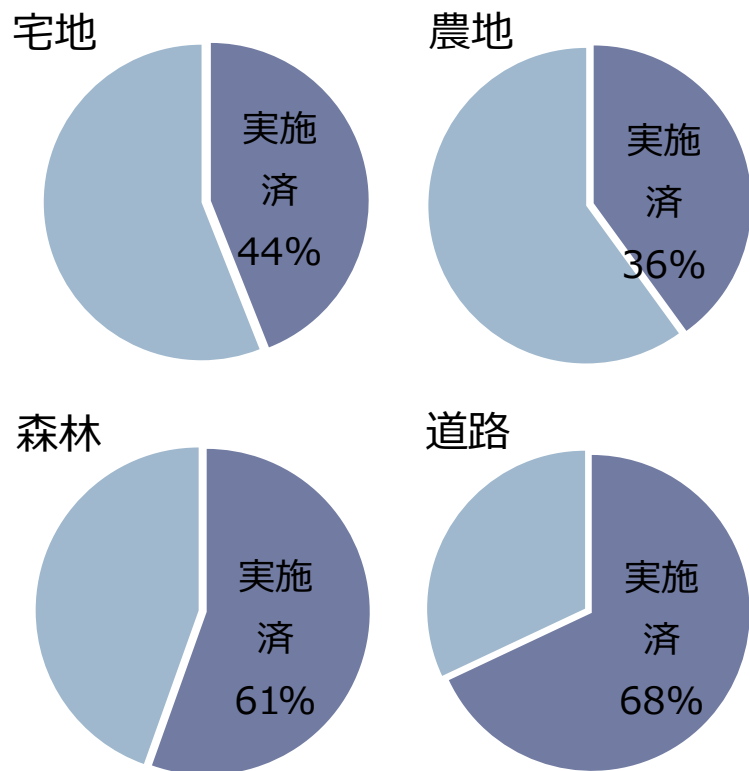
復旧・復興の道すじ

平成29年3月の避難指示解除を想定
(有識者による検証委員会発足、平成28年3月に見通しを示す予定)

	発災～ 平成26年3月 緊急復旧期	平成26年4月～ 平成29年3月 復旧実現期	平成29年4月～ 平成33年3月 本格復興期
《人の復興》 全町民の 暮らしの再建	避難生活の 早急な改善	全町民の生活安定を実現 県外・県内各地域居住者への 継続的な支援など	全町民の幸せな暮らし の実現
《町の復興》 ふるさと なみえの再生	ふるさとの再生 に着手	ふるさとの再生を本格化 除染やインフラ復旧の本格実施、 町内での復興拠点への住宅・ 生活関連サービスの集約整備 など	ふるさとの再生を実現

復興の歩み (1) 除染・災害廃棄物の処理

▽ 環境省による本格除染は平成25年11月に開始



実施率：除染対象の面積等に対する一連の除染行為が終了した面積等の割合（環境省ホームページより）

▽ 災害廃棄物（がれき等）の総量は28.9万トン

- 沿岸部の災害廃棄物の撤去完了（仮置場に保管）
- 被災建物は順次解体・撤去中



これらのうち、可燃物は仮設焼却施設で減容化中、平成29年度中に処理完了見込み

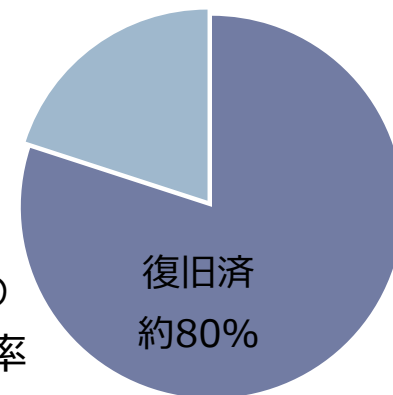


復興の歩み (2) インフラの復旧

▽上下水道

平成29年3月までに、上水道は全配水管の復旧予定
(津波被災地を除く)、公共下水道は避難指示解除
準備区域で復旧予定

通水エリア内の
上水道の復旧率



▽道路

- ・ 常磐自動車道が全線開通
- ・ 町内の道路の災害復旧は進行中 (帰還困難区域を除き平成29年3月までに8割程度完了見込み、帰還困難区域は平成28年度に災害査定を予定)



▽鉄道 (JR常磐線)

- ・ 浪江以北 (~仙台) は平成29年春に再開見込み
- ・ 浪江以南は平成32年春に再開 (全線開通) 見込み



復興の歩み (3) 産業の再興 > 第二次・第三次産業

▽被災前の事業所（約1,000）は被災により
すべてが一時営業中止

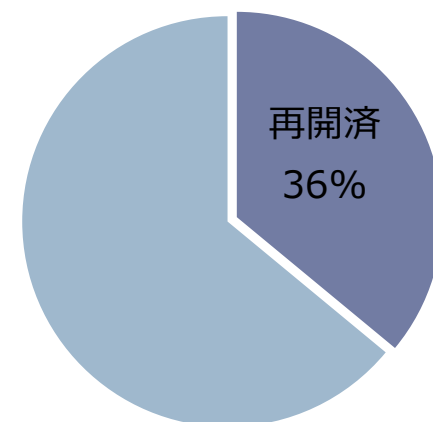


平成25年7月、2事業者が町内で初めて事業再開、
平成28年2月現在、20事業者が町内で営業中

▽役場敷地内に仮設商業施設（5店舗程度）
平成28年10月オープンを目指す

▽企業誘致：南（大平山）・北（北幾世橋）の
産業団地の整備基本計画を策定中

事業者の営業再開率
（商工会加盟の625事業所のみ、
町外での再開を含む）



復興の歩み (4) 産業の再興 > 第一次産業

▽農業

- ・ 水稲：平成26年より実証栽培を開始、全量全袋検査ですべて基準値以下
平成27年は販売を開始
- ・ 花卉：平成26年より実証栽培を開始、トルコギキョウやリンドウを市場出荷
- ・ 13行政区で9農事復興組合が活動中

▽漁業

- ・ 請戸漁港へ平成28年度中に漁船が帰還できる見込み
(漁港全体の災害復旧は平成30年度に完了予定)
- ・ 相馬双葉漁協は魚種・漁場を限定した試験操業中



花のまち
実現化事業

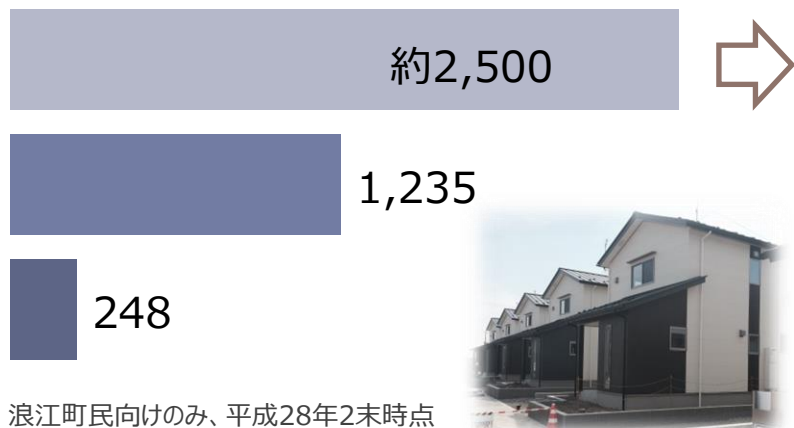


新しい水産業
のデザイン
実現化事業

復興の歩み (5) 住まいの再建

▽町外に整備する復興公営住宅

■ 整備戸数 ■ 入居決定 ■ 入居開始



▼福島県が整備するもの：約2,400戸
(他町共用含む)

平成26年12月から一部で入居開始。
二本松市、南相馬市、いわき市の公営住宅
を核に、町外コミュニティを整備。

▼市町村との協定に基づくもの：約120戸
桑折町で完成、本宮市で建設中。

▽町内に整備する公営住宅など

- 町内2カ所に津波被災・原発被災者向けの災害公営住宅（計119戸）を整備予定
- 旧・雇用促進住宅2棟（計80戸）を買取・改修し、被災者・新町民向け公的賃貸住宅として再生



復興の歩み (6) 健康管理

▽放射線による健康被害の未然防止、健康不安の軽減

平成24年4月：町独自にホールボディカウンターを導入、内部被ばく検査を開始

平成24年6月：全町民に「放射線健康管理手帳」を交付、

平成24年度～：甲状腺検査を開始（福島県が実施しない年に実施）

平成25年度～：バッジ式積算線量計の貸出しによる外部被ばく線量測定を開始

- 仮設診療所（二本松市内、浪江町内）の開設
- 医療機関等との連携・協力
- 巡回訪問相談の実施（孤立防止、外出支援、心のケア）
- 放射線基礎セミナー、放射線に関する講習会などの開催

平成29年4月、役場庁舎となりに
浪江診療所を開設予定



復興の歩み (7) 学校教育

町内6つの小学校と
3つの中学校に約1,700人



避難先の全国350の小学校と
220の中学校に約1,340人

- 二本松市で再開：浪江小・浪江中（平成23年8月）津島小（平成26年4月）
⇒ 3校あわせて32人が在学（平成27年度）
- 平成29年4月、町内で小・中一貫校およびこども園の再開を目指す



平成24年度、郷土を愛する心を育む目的で創設された「ふるさとなみえ科」の授業の様子

復興の歩み (8) つながりの維持

▽復興支援員の配置、交流会の開催、交流館の設置

- 1府9県に約30名の復興支援員を配置、個別訪問などきめ細かい支援
- 県内3か所に交流館を開設、さらに県内外で交流会を開催

▽「浪江のころ通信」(町民へのインタビュー連載)

- 福島県内外に分散避難した町民の思いをつなげる
- 「広報なみえ」に綴じこみ、これまで延べ約300人(家族)が登場

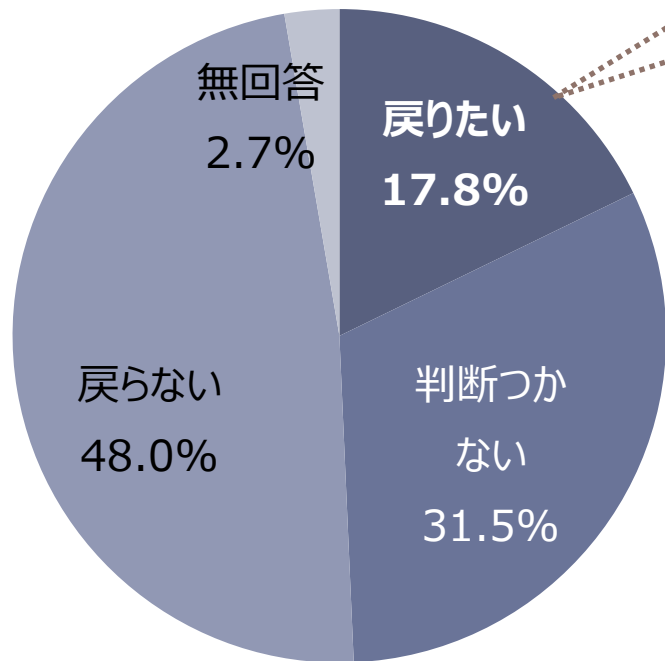
▽タブレット端末を利用した「きずなの維持」

- 町民の声を聞いて開発したオリジナルアプリで、高い利用率を実現
- 活用促進と交流を兼ねて講習会を多数開催



復興まちづくりの考え方

避難指示解除後の帰還意向



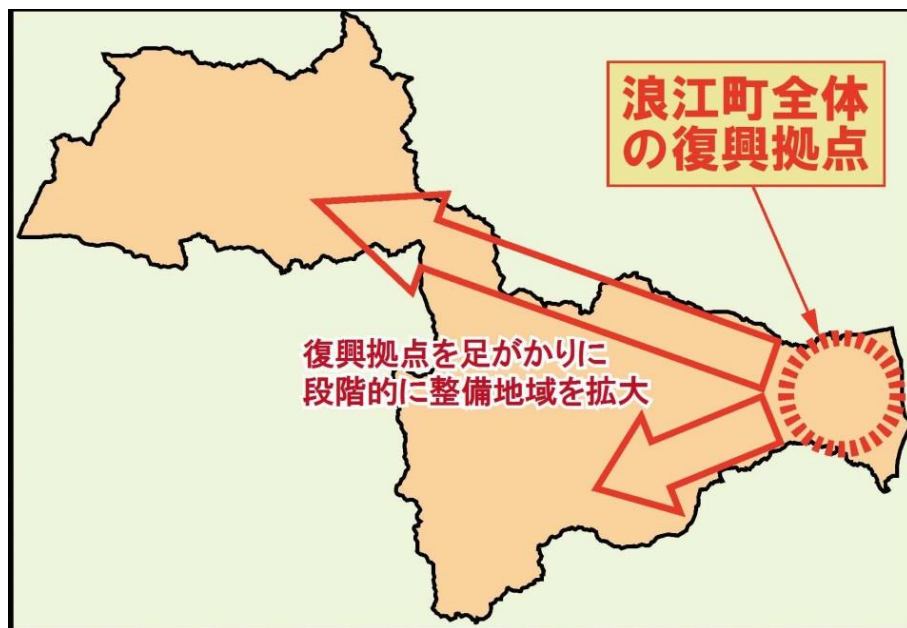
調査の概要

- ・調査対象 世帯の代表者 9,537世帯
- ・調査時期 平成27年9月
- ・回収数 5,703世帯
- ・回収率 59.8% (前年度59.5%)

■ すぐに ■ いずれ ■ 無回答



『復興まちづくり計画』（平成26年3月策定）
▼ 避難指示解除後、当面の町内人口の想定：
2,500世帯5,000人
(町外と2地域居住する世帯を含む)



復興まちづくり(復興拠点)の現状



当面の「復興拠点の中心」にコンパクトに整備

▽住まい

- 災害公営住宅、雇用促進住宅
- 防災集団移転

▽生活の場

- 浪江東中学校を利用した教育・子育て施設
- 役場となりに診療所
- 役場敷地内に仮設商業施設

▽働く場・交流の場

- 交流・情報発信拠点の新設
- 町内で20事業者が営業中
- 多様な業種の事業再開を働きかけ

復興まちづくりの目指す姿 > 双葉郡北部の復興拠点を担う

- ✓ 原子力に依存しない、エネルギー地産地消のまちづくり：
再生可能エネルギーを活用し、少ない電力を効率的に利用（スマートシティ）
- ✓ 新しい農林水産業のデザイン
 - ・ 既存の農林水産業の再生
 - ・ 先端技術を活用した花卉栽培や施設園芸の導入
 - ・ ロボットなどを活用した新しい農業スタイルの実証
 - ・ CLT（直交集成板）など新技術の導入
- …など
- ✓ 防災対策・防災研修拠点、防災ロボット開発拠点
- ✓ 原子力災害の教訓知見の継承・世界へ発信するためのアーカイブ拠点



国の「イノベーション・コースト構想」とも融合するまちづくりを通して

双葉郡全体の復興に寄与します